

Tax Analysis

中国

デロイトトーマツ税理士法人

2017年1月号

※本ニュースレターは、デロイト中国が発行したニュースレターの再掲です。
日本語訳と原文(中文)に差異が生じた場合には、原文が優先されます。

中国税関総署による2017年版「HS品目表」改正リストの公布

中国税関総署は2016年9月2日に2017年版「商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約」(HS条約)におけるHS品目表改正リストの中国語版を公布した(税関総署公告2016年第48号¹)。当該改正リストは2017年1月1日から発効する。

(1) 背景

HS品目表は世界税関機構(以下「WCO」)によって制定された貿易取引ツールであり、「国際貿易の世界共通言語」として知られている。現在、200以上の国・地域および経済連合がHS品目表を使用しており、世界の貿易の98%以上はHS品目表に基づく品目分類が行われている。HS品目表は、6桁の番号によって構成される多目的の商品分類リストであり、主に下記の用途に用いられる:

- 関税率の設定
- 原産地の決定(例えば、「HSコードの4桁変更(CTHルール)」は原産地規則の一つとして用いられている)
- 内国税の徴収(例えば、特定の品目に分類される商品に対して、輸入段階で課される消費税)
- 貿易交渉(例えば、世界貿易機関(WTO)譲許表や情報技術協定(ITA)譲許表等に関する交渉)
- 貿易制限品目のモニター(廃棄物、麻薬、化学兵器、オゾン層破壊物質等)
- その他の用途(例えば、中国における輸出税額還付率表の作成)

WCOは5年ごとにHS品目表の見直しを行っている。2017年版のHS品目表は、貿易と産業の現状とトレンドに合わせて、2012年版に基づき改正されたものである。中国は、2017年からWCOによる2017年版HS品目表を実施する予定であり、今回公布された48号公告は、WCOによる2017年版HS品目表における改正リストの中国語版に当たる。

(2) 2017年版HS品目表における主な変更点²

2017年版HS品目表は2012年版と比べて、計242箇所の改正が行われており、農産品、化学品、機械・電器製品、交通工具等の分野をカバーしている。例えば:

- 環境・社会問題への取組みとして、魚介類、竹製品、木製品に関する品目分類の調整を通じて、特定の資源に対するモニタリングと管理を改善する
- 国際条約によって定められた特殊化学品、危険化学品、残留性有機汚染物質について、新たに「号」(上6桁番号)を設けることで、そのモニタリングとコントロールを改善する
- 技術の進歩に合わせて、新聞紙のサイズ基準、LED電球(チューブ)、マルチコンポーネントIC、ハイブリッドカー、純電気自動車に関する調整が行われた
- 貿易業態の変化に対応するため、一部の商品に対して、既存の「号」に再分類する、新たに「号」を設ける(例えば、ノンアルコールビール)等の調整が行われた

1 中国税関総署公告2016年第48号(中華人民共和国税関総署ウェブサイト(中国語))

2 世界税関機構(WCO)(WCOウェブサイト(英語))を参照

(3) 潜在的な影響

2017年版HS品目表の施行に伴い、輸出入企業は品目分類、税負担、貿易管理、コンプライアンス等の面で影響を受けることが予想される。下表では、一部の商品を取り上げて、潜在的な影響について説明する。

商品	調整	コメント
新エネルギー自動車	純電気自動車とハイブリッドカーについて、新たに「号」(上6桁番号)を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> 産業発展の支援と省エネへの取組みとして、国は新エネルギー自動車のキーパーツに対して税収優遇を与えることで、その輸入を奨励してきた。しかし、完成車を輸入する場合、新エネルギー自動車は伝統的な自動車と同様に、25%の税率が適用される 2017年版HS品目表の施行後、新エネルギー自動車に税収優遇(例えば、輸入段階でより低い暫定税率が適用される)が与えられるか否かについては、明確化が待たれる。関係企業は、政策の動向に留意し、意見公募に積極的に参加することが推奨される
マルチコンポーネントIC	集積回路(IC)の類注を調整し、マルチコンポーネントICをICの所属項(すなわち85.42)に含めた。	<ul style="list-style-type: none"> 現在、一般的な実務として、マルチコンポーネントICは部品・コンポーネントに分類されることが多く、品目分類や輸入関税率適用の錯誤が起きやすく、論争に発展しやすい 2017年版HS品目表の施行に伴い、マルチコンポーネントICは、ICとして85.42項に分類されることが明確化されたため、品目分類錯誤の減少と通関手続の利便性を高める上で有利である 留意点として、85.42項に分類されるその他の商品とは異なり、マルチコンポーネントICの輸入はゼロ関税を適用できず、ITAに基づき関税が課される。ただし、適用税率は年度ごとに引き下げられる
LED電球(チューブ)	新たに号を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> 現在の実務において、LED電球(チューブ)の品目分類は統一されておらず、85.43項に分類する税関と、94.05項に分類する税関が存在する。今回の改正は、品目分類に関する論争の減少、および実務の規範化に有利である LED電球(チューブ)に適用される輸入関税率と輸出還付率については明確にされておらず、関係企業は今後の政策動向に留意する必要がある
混合したまたは混合しない免疫産品	新たに号を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> 新たに号を設けたことによって、免疫産品の範囲が明確化され、品目分類に関する論争の減少、および実務の規範化に有利である 現行の実務において、免疫産品は一般的に3002.10に分類され、輸入時に暫定的にゼロ税率が適用される。2017年版HS品目表の施行後、免疫産品は引き続きゼロ関税の適用を受けられることが予想される。関係企業は今後の政策動向に留意する必要がある
比重が0.94未満のエチレン- α -オレフィン共重合体(直鎖状低密度ポリエチレンを含む)	新たに号を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> 直鎖状低密度ポリエチレンはエチレン-α-オレフィン共重合体の一種として、その優れた性能をもって、薄膜と電線・ケーブル製造業に幅広く応用されている。直鎖状低密度ポリエチレンに適用すべきHSコードについては、グローバルな範囲での論争が存在する。例えば、中国は3901.9020に分類するのに対して、米国では39011050.10に分類している 新たな号の設定は、グローバルにおける当該商品の品目分類の統一に有利である。プラスチック製造業は、HSコードの変動に伴う中国輸入関税率と輸出還付率の調整に留意する必要がある

(4) デロイト中国のコメント

HS品目表は5年ごとに見直されるため、今回の改正は、将来の長い期間において、企業に持続的な影響を与えることが予想される。改正リストに記載された商品を取り扱う企業は、今回の改正に細心の注意を払い、潜在的な影響を評価するとともに、速やかに対応する必要がある。関係企業には、下記の対応措置が推奨される。

- 新たに号が設けられた商品について、適用関税率と輸出還付率に関する政策の動向に留意すること
- 最新版のHS品目表と類注に基づき、HSコードの変更が必要である取扱商品の有無を確認し、必要に応じて社内または社外の部門に連絡すること
- 貿易自動化システムを運用している企業は、HSコードと関連情報の更新を滞りなく行うこと
- HSコードの変更は、以前の申告におけるHSコードの正確性に対する税関の質疑と追求を引き起こす可能性があるため、予めリスク評価を行い、必要に応じて、自主開示を通じて処罰の軽減を図ること
- 商品仮分類制度を合理的に利用し、自主的に税関とコミュニケーションを取ることで、リスクの事前対応とコンプライアンス確保を図ること
- 今回の改正によってもたらされたチャンスとチャレンジを評価し、事前に対応策を講じることでコンプライアンスを確保すること

過去のニュースレター

過去に発行されたニュースレターは、下記のウェブサイトをご覧ください。

www.deloitte.com/jp/tax/nl/ao

問い合わせ

デロイト中国 上海事務所

パートナー 板谷 圭一 kitaya@deloitte.com.cn

ニュースレター発行元

東京事務所

〒100-8305

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル 5階

Tel: 03-6213-3800(代)

email: tax.cs@tohmatu.co.jp

会社概要: www.deloitte.com/jp/tax

税務サービス: www.deloitte.com/jp/tax-services

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料に記載されている内容の著作権はすべてデロイトトウシュトーマツリミテッド、そのメンバーファームまたはこれらの関連会社(デロイトトーマツ税理士法人を含むがこれに限らない、以下「デロイトネットワーク」と総称します)に帰属します。著作権法により、デロイトネットワークに無断で転載、複製等を行うことはできません。

本資料は、関連税法およびその他の有効な典拠に従い、例示の事例についての現時点における一般的な解釈について述べたものです。デロイトネットワークは、本資料により専門的アドバイスまたはサービスを提供するものではありません。貴社の財務または事業に影響を及ぼす可能性のある一切の決定または行為を行う前に、必ず資格のある専門家のアドバイスを受ける必要があります。また本資料中および講演中の発言における、意見にわたる部分は講演者の私見であり、デロイトネットワークの公式見解ではありません。デロイトネットワークの各法人は、本資料に依拠することにより利用者が被った損失について一切責任を負わないものとします。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017. For information, contact Deloitte Tohmatsu Tax Co.